

2021年1月14日

Mizuho RT EXPRESS

人手不足に苦しむ米国労働市場

～「現役引退」と「転職活動」が賃金上昇に拍車～

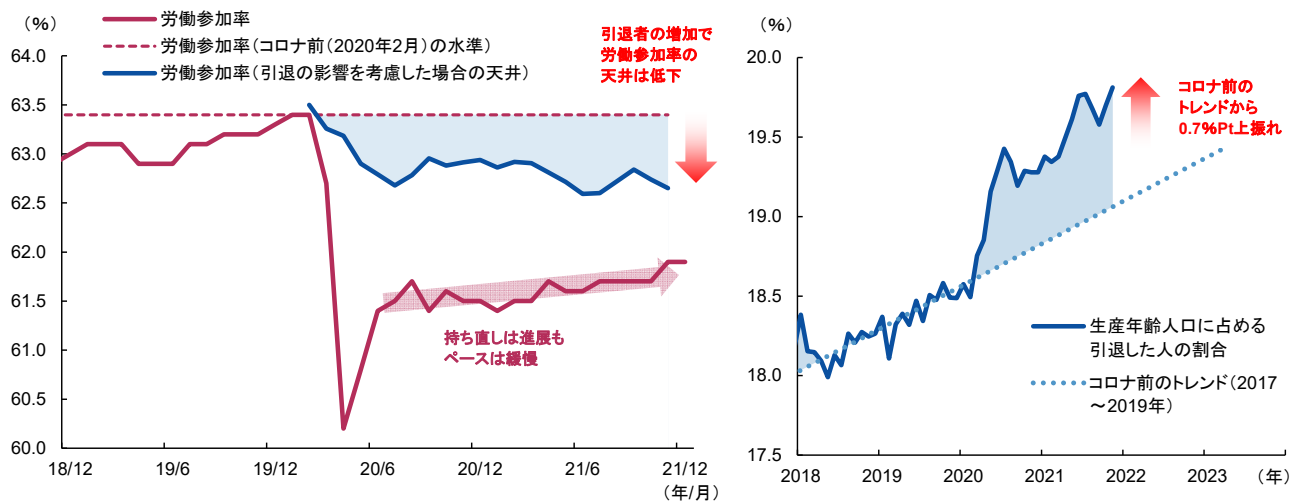
調査部経済調査チーム エコノミスト 小野寺莉乃
03-3591-1386 rino.onodera@mizuho-ir.co.jp

■ 深刻な人手不足の背景に、労働市場への復帰を見込み難い引退者の増加

米国経済は未曾有の人手不足に見舞われている。米労働省によると、2021年11月時点の求人件数は約1,056万件と、コロナ前（2020年2月）時点を50%超上回る過去最高水準で推移している。一方で、現在無職で求職活動を行っている失業者数は、2021年末にかけて急速に減少しており、2021年12月時点においては631万人と求人件数を大幅に下回る水準にある。つまり、現在米国の労働市場は、旺盛な労働需要に対して、需要に応えうる働き手が足りない状況にある。

働き手不足の背景には、コロナ禍で非労働力化した人々が、なかなか労働市場に戻って来ないことがある。コロナ禍では、手厚い所得支援策が敷かれるなか、感染懸念により働きたくないと考える人や、学校に行けない子供の世話をするために働けなくなった人などが急増し、労働参加率が大幅に低下した（図表1）。このため当初は、感染懸念の緩和や学校の再開が進むことで、彼らが労働市場に復帰し、労働参加率の改善は着実に進むものと見込まれていた。たしかに、感染第1波の沈静化とともに

図表1 労働参加率と引退



(注)引退の影響を考慮した労働参加率の天井は、2017～2019年の引退率(右図)のトレンドと実績の乖離から試算。

引退者の割合について、最新の値は2021年11月

(出所)米労働省、米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ロックダウンが解除され始めた2020年5月以降、労働参加率は持ち直しに転じた。しかし、ワクチン接種が進展し、経済活動の再開が進んだ2021年中においても、労働参加率の回復は緩慢にとどまり、未だコロナ前を約1.5%Pt下回る水準にて停滞している（図表1、左図）。

労働市場に戻って来ない約1.5%Ptのうち、約0.5%Ptは引き続き感染懸念や子供の世話に起因する非労働力者である。こうした理由で非労働力化している人々は、これまで着実に減少してきた。米労働省の調査によれば、非労働力人口のうちコロナを理由に求職していないと答えた人数は、2021年11月時点でおよそ120万人となっている¹。そのため、仮に感染懸念が後退し彼らが全員復帰しても、コロナ前から約1.5%Pt下振れた労働参加率のうち、押し上げられるのは約0.5%Ptにとどまる計算となる。

残りの約1.0%Ptのうち、約0.7%Ptはコロナ禍で引退した人である²。生産年齢人口（16歳以上人口）に占める引退した人の割合は、高齢化を背景にコロナ前から上昇傾向にあった（図表1、右図）。しかし、コロナ禍を契機に前倒しで引退を決意する人が増加したことで、その割合は急速に高まった。引退を視野に入れる層は比較的高齢にあり、感染による死亡リスクが高いことが引退を早めたと考えられる。加えて、金融緩和による株や住宅などの資産価格の上昇が、引退後の生活資金に対する楽観的な見方をもたらしたことも³、引退の後押しとなった模様だ。

引退した人々の割合は、感染懸念が一時に比べて和らぐなかでも2021年11月にかけて上昇が続いている。高齢化が進むと見込まれるなかで、引退は今後も増加傾向が続くだろう。一度引退を決意した労働者は、景気の急減速や資産価格の急落などによって将来不安が大幅に高まるなど強い負荷がかからなければ、再び労働市場に復帰するモチベーションは高まりにくいものとみられる。引退した人々が復帰せず、高齢化を背景にコロナ禍以前のトレンド程度のペースで増加を続けると想定すると、労働参加率はコロナ前の水準を構造的に0.7%Pt程度下回り続ける計算となる（図表1、左図）。それはすなわち、労働供給回復の天井が下がり、企業の人手不足が長期化することを示唆している。

■ 活発化する人材流出も人手不足に拍車。労働力を確保すべく企業の賃上げは加速

さらに、企業の人手不足に拍車をかけているのが人材の流出だ。米国における自発的な離職者の数は2021年3月にコロナ前の水準を上回って以降、急激に増加しており、2021年11月時点で431万人と過去最高水準を記録している（図表2）。先に述べたように新たな働き手が不足し労働需給のタイト化が進むなか、労働市場は売り手優位の状況だ⁴。そのため、より良い雇用条件を求めて離職をする労働者が増えているのである。

こうした環境の下で、企業は人手を確保すべく賃金を急速に引き上げている。図表2で示されている通り、転職者の賃金上昇率は、ワクチン接種の進展に伴って制限緩和の進んだ2021年半ば以降、急激に加速している。このことから、人手不足の解消に向けて数少ない労働参加者を惹きつけるべく、企業が賃上げに動いてきたことがわかる。さらに、転職者に比べて緩やかな伸びではあるものの、継続雇用者の賃金上昇率も加速傾向にある。企業は新たな労働力を獲得するだけでなく、既存の人員の流出を食い止めるためにも賃金の引き上げを余儀なくされてきたことが示唆される。こうした賃上げに加えて、リモートワークなどの柔軟な働き方の提案や就職・定着ボーナスの支給などの施策によって、求職者を呼び込もうとしている企業もあるようだ⁵。

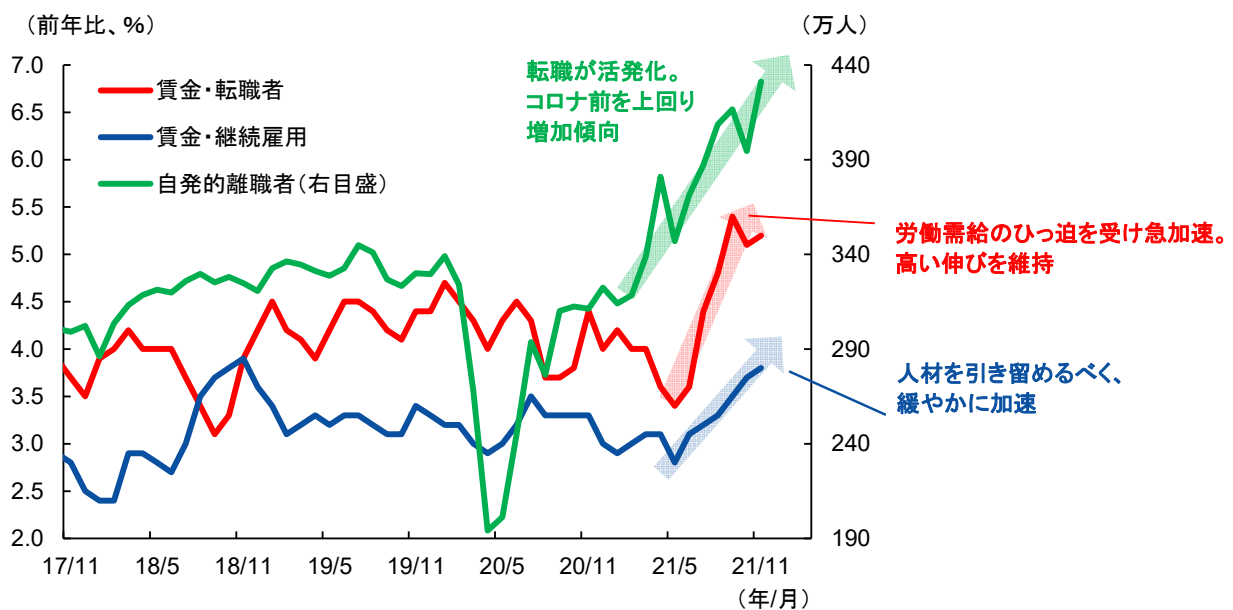
■ 人手不足の長期化は賃金上昇を通じた高インフレ持続リスクの高まりを示唆

前段で確認したように、米国の人手不足は、労働市場への復帰を見込み難い引退者の増加によって引き起こされている側面があるため、長期化する蓋然性が高いと考えられる。さらに、労働市場が売り手優位となるなかで、就業者の中でも転職を目指した離職が活発化しており、人手不足を悪化させる要因となっている。その結果、企業は人手を確保するために、賃金を急速に引き上げている。

賃金の急上昇から懸念されるのは、物価への波及である。既に家計を圧迫しているインフレ⁶は、これまで財需給のひっ迫によって引き起こされてきた。在宅時間が増加し財需要が拡大する一方、部材や人手の不足、物流の混乱から供給が追いつかず、モノが不足したためである。年末商戦の一巡後、一部の部材不足や物流の混乱には改善の兆しがみられ始めた⁷。ところが、前述の通り人手不足は深刻さを増しており、その長期化が懸念される状況だ。賃金の高い伸びが強い需要を支え続け、高インフレが根強く続くリスクが高まっているといえよう。

今後も賃金上昇による物価への影響、その背景にある人手不足の動向から目が離せない。

図表2 自発的離職者数と属性別の賃金上昇率



(注) 賃金は3カ月移動平均。なお、自発的離職には、引退(retirement)は含まれず
(出所) アトランタ連銀・米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

[参考文献]

- みずほリサーチ&テクノロジーズ (2021) 「2021・2022年度 内外経済見通し～世界経済は回復も、コロナ・中国経済・インフレリスクに要警戒～」、2021年12月17日
- 小野亮 (2021) 「財デフレを止めた米供給制約問題」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2021年11月9日
- 小野亮 (2021) 「米労働供給制約の緩和可能性」、みずほリサーチ&テクノロジーズ『みずほインサイト』、2021年6月29日

¹ 米労働省の公表している“Did not look for work in the last 4 weeks because of the coronavirus pandemic”の人数。

² なお、残りの0.3%Ptは、障害やコロナ以外の事由（例：休職して学校に通っているなど）による一時退出者。

³ 米カンファレンスボードの消費者アンケート調査によれば、「求人は豊富」と回答した割合から「職を見つけるのが難しい」と回答した割合を引いた雇用判断DIは2021年12月時点で42.6%Ptと、節目となる0%Ptを大幅に上回る水準（プラスは「売り手市場」、マイナスは「買い手市場」とみなすことができる）。

⁴ Employment Benefit Research Institute（2021）“2021 Retirement Confidence Survey”によれば、「配偶者も含め、退職後を快適に暮らせるだけの資金があると言えるか」という問いに、「かなり自信がある」もしくは「いくらか自信がある」との回答は退職済みの回答者で80%（2021年1月時点）と非常に高い水準にあり、退職後の生活資金に対する楽観論が示唆される。

⁵ 1月ページブックでは、「2年以上の長期雇用に報いる定着ボーナスを追加した企業もある。企業は“セルフケアデー”の追加、リモートワーク、週4日勤務など、労働者の柔軟性向上や休暇の増加について、引き続きその重要性を評価した（アトランタ連銀）「複数の企業が労働者を惹きつけるために、“ミーティング無しの水曜日”の導入や“ペットケアサービス”補助のような斬新な付加給付を行った（カンザスシティ連銀）」「ある大手運送会社では、賃金引き上げのほか、従業員への紹介ボーナスや有給休暇の増加、社員の奨学支援（授業料の支払い）を実施した（ダラス連銀）」といったコメントが寄せられている。

⁶ ミシガン大消費者マインド指数にて、「インフレによって家計が厳しくなった」との回答割合は2021年12月時点で27%と、コロナ前（2020年2月：6%）の約4倍にまで上昇している。

⁷ 12月のISM製造業・サービス業指数では、引き続き高水準ながら入荷遅延指数が低下するなど緩和の兆しがみられた。企業からの業種別コメントでは、「原料の調達が容易になってきているようだ（化学）」「値上げ幅・リードタイムは縮小傾向にある（加工金属）」といった声が寄せられた。物流網については、海上輸送において、西海岸の沖待ち船数がピーク時（2021年11月中旬）を8割以上下回る水準まで落ち着き、港の混雑の緩和が示唆されている。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償のみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、返信停止を希望する旨をお知らせ願います。